

保育制度改革に関する意見書

急激な少子化が進む中、子どもを安心して産み育てられる環境の整備はとりわけ重要であり、中でも待機児童対策を含む保育施策の拡充は喫緊の課題となっている。

また、保育施策に対する国民からの期待はかつてないほど高まっており、国会において、2006 年以降、「現行保育制度に基づく保育施策の拡充を求める請願書」が連続で採択されていることは、こうした国民の声の反映にほかならない。

よって、国会及び政府においては、子どもの権利を最優先に、地方の実情を踏まえたうえで、国と地方自治体の責任のもと充実した保育制度となるよう、下記の事項について強く要望する。

記

1 希望するすべての子どもが保育所に入所できるよう、国が待機児童解消に向けて、必要な支援、財政措置を行うこと。

2 児童福祉法第 24 条に基づく現行保育制度の成果を後退させることなく、保育所（児童福祉施設）基準の改善を図るものとし、国がそのために必要な支援、財政措置を行うこと。

3 幼保一体化を含む保育制度改革に当たっては拙速な結論は避け、すべての子どもが保育園・幼稚園それぞれの目指す保育・幼児教育を十分享受できるよう、慎重に審議すること。

4 だれもが安心して子どもを産み育てることができるよう、保育所・幼稚園・学童保育・子育て支援施策拡充のための財政保障を行い、すべての子どもが健やかに育つ社会環境整備を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 23 年 3 月 22 日

埼玉県新座市議会

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣